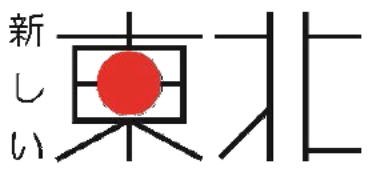


地域の未来を共に創り、支え合える仲間を見つけてみませんか



復興庁 地域づくりハンズオン支援事業 Future Creation College in TOHOKU



復興庁では、平成29年度から実施する地域づくりハンズオン支援事業において、被災地の自治体、NPO、その他地域課題の解決に取り組む各種団体等が地域の担い手として新たな取組を実施する上で必要な「地域内での協力体制」や「地域外とのネットワーク」の構築に向けた研修を実施します。

研修では、地域課題の解決に取り組む過程において個々が抱える悩みを共有し、目指すべき目標に向け、多様な関係者とともに共創関係を築きながら進み、組織、地域を超えて、未来を共に創っていく仲間となることを目的としています。3回の研修を通して、「地域内でのチーム構築」や「切磋琢磨できる関係性の構築」に向けた、「共創」に必要なスキル・マインドの学習」及び「個人・組織を超えた生態系づくり」を目指します。

【研修スケジュール】（3回全てにご参加頂くことを推奨しております。）

- 第1回目（交流会型）平成29年7月3日（月）10時～17時半
場所：岩手県盛岡市 MALIOS（マリオス）
テーマ：
 - ・「話す」「聞く」のワークショップから、相互理解・コミュニケーションの重要性を学ぶ
 - ・ケーススタディ、島根県海士町の事例から学ぶ地域プロジェクトで陥りがちな罠
- 第2回目（合宿型）平成29年8月30日（水）～9月1日（金）
場所：宮城県丸森町 公営国民宿舎あぶくま荘、不動尊公園キャンプ場
テーマ：自身の成功体験やバックキャストの手法から、普段考えきれない悩みや問題を構造的に捉え、自分なりの変化の法則を見出す
- 第3回目（交流会型）平成29年11月13日（月）
場所：福島県国見町 道の駅国見 あつかしの郷
テーマ：
 - ・これまでのアクションを振り返り、成長や失敗を称え、次に向かっていくきっかけをつくる
 - ・ケーススタディ、福島県国見町の事例から学ぶ

【募集定員】

- ・地域づくりハンズオン支援対象団体の職員 16名
- ・地域課題解決に取り組む被災地の自治体・NPO等の職員、学生など 10名

【参加費】無料 ※会場まで（から）の交通費等は各自ご負担ください。

【応募】平成29年6月23日（金）締切

【申込方法等】

裏面の申し込み様式に記入の上、復興庁までEメールまたはFAXにてお申込みください。
（応募申し込みの際には、裏面の留意事項をご覧ください。）

【研修コーディネーター】

株式会社 アスノオト 代表取締役
信岡 良亮



1982年生まれ。関西で生まれ育ち大学卒業後、東京でITベンチャー企業に就職。Webのディレクターとして働きながら大きすぎる経済の成長の先に幸せな未来があるイメージが湧かなくなり、2007年6月に退社。小さな経済でこそ持続可能な未来が見えるのではないかと、島根県隠岐諸島の中ノ島・海士町という人口2400人弱の島に移住し、2008年に株式会社巡の環を仲間と共に企業（現在は非常勤取締役）。6年半の島生活を経て、地域活性というワードではなく、過疎を地方側だけの問題ではなく全ての繋がりの関係性を良くしていくという次のステップに進むため、2014年5月より東京に活動拠点を移し、都市と農村の新しい関係を創るために2015年、株式会社アスノオト創業。

株式会社 BOLBOP
松島 宏佑



宮城県白石市出身。東日本大震災で、実家が被災したことをきっかけに宮城県での活動を開始。一般社団法人ふらっとーほくプロジェクトを立ち上げ代表理事を務める。まちづくりで有名な島根県隠岐郡海士町での地域に根ざしながら都市と農村をつなぐ経験を活かして活動中。2014年より株式会社 BOLBOP に参画し、企業の立場からも活動を開始。

and more

【お問い合わせ先】

復興庁総合政策班
電話：03-6328-0223
FAX：03-6328-0292
メール：yoshihito.homma.h8d@cas.go.jp



参加申込書

[参加者希望者1] 参加を希望する研修に○を記入してください。

第1回目研修（交流会型）	第2回目研修（合宿型）	第3回目研修（交流会型）

団体名		部署名	
氏名		役職	
性別		年齢	
連絡先	E-メール		
	電話番号		

取り組んでいる活動内容及び参加動機を簡潔に記載してください。

[参加者希望者2] 参加を希望する研修に○を記入してください。

第1回目研修（交流会型）	第2回目研修（合宿型）	第3回目研修（交流会型）

団体名		部署名	
氏名		役職	
性別		年齢	
連絡先	E-メール		
	電話番号		

取り組んでいる活動内容及び参加動機を簡潔に記載してください。

【留意事項】

- 研修への参加者は、復興・被災者支援、住民と協働のまちづくり、まちづくりの担い手育成等に取り組む自治体職員、NPO等の職員、その他団体の職員・学生など、1団体最大2名まで応募が可能です。学んだことを組織の中で実践していくため、各団体2名での参加を推奨しております。
- 定員を超える応募があった場合、大変申し訳ありませんが、「参加申込書」の内容を踏まえ選考をさせていただく場合があります。また、1回目のみ、3回目のみ参加を希望する方は、その背景を活動内容部分に記載ください。
- 研修プログラム作成、研修負担金、講師謝礼、現地での移動費用及び宿泊費用は復興庁が負担します。ただし、現地まで（から）の旅費及び前後泊の宿泊が生じた場合の費用は派遣団体での負担となります。また研修期間中の日当についても各団体の基準に基づきご負担ください。
- 地域づくりハンズオン支援事業については復興庁HPをご覧ください。
[URL:http://www.reconstruction.go.jp/topics/m17/05/20170523112918.html](http://www.reconstruction.go.jp/topics/m17/05/20170523112918.html)
- 本研修は復興庁が実施主体ですが、運営の一部を株式会社日本総合研究所、株式会BOLBOP、株式会社アスノオトに委託しています。
- ご不明な点がございましたら、復興庁担当までお問い合わせください。